

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月14日

【四半期会計期間】 第119期第2四半期(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

【会社名】 丸八倉庫株式会社

【英訳名】 Maruhachi Warehouse Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村明

【本店の所在の場所】 東京都江東区富岡2丁目1番9号

【電話番号】 03(5620)0809(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 佐々木 光昭

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区富岡2丁目1番9号

【電話番号】 03(5620)0809(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 佐々木 光昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第118期 第2四半期 連結累計期間	第119期 第2四半期 連結累計期間	第118期
会計期間		自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日
売上高	(千円)	2,429,343	2,478,461	4,880,346
経常利益	(千円)	357,986	346,316	697,755
四半期(当期)純利益	(千円)	212,686	204,712	428,981
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	267,268	215,176	504,233
純資産額	(千円)	7,361,060	7,696,320	7,597,886
総資産額	(千円)	12,979,215	12,488,102	12,535,327
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	14.58	14.04	29.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.6	61.5	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	292,414	438,698	668,032
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	43,312	138,304	216,238
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	269,362	282,454	905,344
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	37,953	55,080	37,140

回次		第118期 第2四半期 連結会計期間	第119期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.11	6.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間内（平成25年12月1日～平成26年5月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策により企業収益や雇用・所得環境にも改善が見られ、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。

倉庫業界におきましては、荷動きに回復の兆しが見られたものの、消費税引上げの影響などにより、景気の先行は依然として不透明な状況が続いておりました。

このような状況の下、当社グループは顧客ニーズの的確な把握と適切な管理を徹底し、きめ細かなサービスを提供するとともに、新規顧客の獲得、物流不動産の新規開拓に努めてまいりました。

この結果、当社グループの業績は、売上高が2,478百万円、前年同期比49百万円(2.0%)の増収、営業利益は360百万円、前年同期比19百万円(5.2%)の減益、経常利益は346百万円、前年同期比11百万円(3.3%)の減益、四半期純利益は204百万円、前年同期比7百万円(3.7%)の減益となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

物流事業

物流事業の売上高は荷役料、運送料、雑収入等の増加により前年同期比54百万円増の2,307百万円、セグメント利益は前年同期比1百万円増の523百万円となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は不動産賃貸料の減少により前年同期比5百万円減の170百万円、セグメント利益は前年同期比1百万円減の87百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は12,488百万円となり前期末比47百万円減少いたしました。負債は4,791百万円、前期末比145百万円減少し、純資産は7,696百万円、前期末比98百万円増加いたしました。この結果自己資本比率は61.5%となりました。

資産の減少の主なものは、流動資産が8百万円増加したものの、固定資産が55百万円減少したためです。負債は前連結会計年度末に比べ145百万円減少しておりますが、その主なものは流動負債の減少110百万円、固定負債の減少34百万円などであります。純資産は98百万円増加しており、その主なものは利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は55百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益345百万円、減価償却費197百万円となり、法人税等の支払110百万円、利息の支払20百万円等があったものの営業活動によるキャッシュ・フローは438百万円の増加（前年同期比146百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出77百万円等により138百万円の減少（前年同期比94百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金81百万円増加しましたが長期借入金の返済247百万円と配当金の支払116百万円により282百万円の減少（前年同期比13百万円減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,600,000	14,600,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	14,600,000	14,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	14,600	-	2,527,600	-	2,046,936

(6) 【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
尾張屋土地(株)	東京都中央区日本橋大伝馬町12-16	3,278	22.45
山崎商事(株)	東京都江東区千石1丁目3-8	800	5.48
プロスペクト ジャパン ファン ド リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	667	4.57
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	654	4.48
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	460	3.15
養命酒製造(株)	東京都渋谷区南平台町16-25	400	2.74
峯 島 一 郎	東京都小金井市	349	2.39
ホーチキ(株)	東京都品川区上大崎2丁目10-43	310	2.12
榊 原 学	愛知県西尾市	305	2.09
(有)藍屋	埼玉県入間郡三芳町大字上富287	268	1.84
計		7,492	51.32

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨て表示しております。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入表示しております。
3 プロスペクト・アセット・マネージメント・インクから平成26年4月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成26年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
プロスペクト・アセット・マ ネージメント・インク	410 Atkinson Drive Suite 434, Honolulu, HI 96814 U.S.A.	741	5.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,549,000	14,549	同上
単元未満株式	普通株式 34,000		同上
発行済株式総数	14,600,000		
総株主の議決権		14,549	

(注)「単元未満株式」には、当社所有の74株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸八倉庫株式会社	東京都江東区富岡2-1-9	17,000		17,000	0.12
計		17,000		17,000	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,140	55,080
受取手形及び営業未収入金	353,940	338,293
繰延税金資産	46,854	46,854
その他	88,231	94,184
流動資産合計	526,166	534,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,527,691	4,381,911
機械装置及び運搬具(純額)	326,027	365,040
土地	5,615,463	5,615,463
その他(純額)	159,105	145,742
有形固定資産合計	10,628,287	10,508,158
無形固定資産		
借地権	995	995
その他	30,037	25,889
無形固定資産合計	31,032	26,884
投資その他の資産		
投資有価証券	803,832	871,402
従業員に対する長期貸付金	8,158	7,555
差入保証金	434,027	444,160
会員権	13,703	13,703
繰延税金資産	60,310	54,553
その他	29,807	27,273
投資その他の資産合計	1,349,839	1,418,647
固定資産合計	12,009,160	11,953,690
資産合計	12,535,327	12,488,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	118,757	102,609
短期借入金	1,761,952	1,636,813
未払金	15,084	8,115
未払費用	109,795	101,369
未払法人税等	118,569	148,571
未払消費税等	20,912	33,079
前受金	176,261	178,685
その他	13,049	14,238
流動負債合計	2,334,381	2,223,482
固定負債		
長期借入金	1,512,000	1,471,125
退職給付引当金	157,299	158,149
役員退職慰労引当金	262,246	274,283
長期預り保証金	661,761	654,991
その他	9,750	9,750
固定負債合計	2,603,058	2,568,299
負債合計	4,937,440	4,791,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	2,937,009	3,025,191
自己株式	3,369	3,581
株主資本合計	7,508,175	7,596,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,306	80,614
その他の包括利益累計額合計	70,306	80,614
少数株主持分	19,403	19,559
純資産合計	7,597,886	7,696,320
負債純資産合計	12,535,327	12,488,102

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
売上高	2,429,343	2,478,461
売上原価	1,754,245	1,794,634
売上総利益	675,098	683,827
販売費及び一般管理費	295,217	323,684
営業利益	379,881	360,143
営業外収益		
受取利息	276	147
受取配当金	2,232	2,489
補助金収入	1,203	1,203
その他	1,634	2,050
営業外収益合計	5,346	5,889
営業外費用		
支払利息	27,112	19,716
その他	128	-
営業外費用合計	27,240	19,716
経常利益	357,986	346,316
特別利益		
有形固定資産売却益	-	19
特別利益合計	-	19
特別損失		
有形固定資産除却損	1,641	850
有形固定資産売却損	184	-
特別損失合計	1,825	850
税金等調整前四半期純利益	356,161	345,485
法人税等	143,420	140,617
少数株主損益調整前四半期純利益	212,740	204,868
少数株主利益	53	155
四半期純利益	212,686	204,712

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	212,740	204,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,528	10,307
その他の包括利益合計	54,528	10,307
四半期包括利益	267,268	215,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,214	215,020
少数株主に係る四半期包括利益	53	155

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	356,161	345,485
減価償却費	210,029	197,369
退職給付引当金の増減額（は減少）	41,217	849
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	16,649	12,036
受取利息及び受取配当金	2,508	2,636
支払利息	27,112	19,716
有形固定資産売却損益（は益）	184	19
有形固定資産除却損	1,641	850
売上債権の増減額（は増加）	28,126	15,647
その他の資産の増減額（は増加）	2,729	5,622
仕入債務の増減額（は減少）	10,079	16,147
未払消費税等の増減額（は減少）	9,010	12,166
その他の負債の増減額（は減少）	18,971	12,516
小計	527,548	567,179
利息及び配当金の受取額	2,508	2,636
利息の支払額	27,729	20,135
法人税等の支払額	218,947	110,981
法人税等の還付額	9,035	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,414	438,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	37,383	77,792
有形固定資産の売却による収入	350	20
無形固定資産の取得による支出	10,860	1,500
投資有価証券の取得による支出	-	51,573
貸付金の回収による収入	3,813	2,727
差入保証金の差入による支出	-	12,637
差入保証金の回収による収入	1,581	2,505
長期前払費用の取得による支出	804	43
その他の支出	10	10
その他の収入	1	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,312	138,304

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	96,693	81,276
長期借入金の返済による支出	263,830	247,290
自己株式の取得による支出	325	211
配当金の支払額	101,900	116,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,362	282,454
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,259	17,939
現金及び現金同等物の期首残高	58,213	37,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,953	55,080

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日至平成26年5月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日及び当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日及び四半期連結会計期間末日満期手形が、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形	1,394千円	120千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
報酬及び給与	146,646千円	146,762千円
法定福利費	21,850千円	24,291千円
退職給付費用	6,567千円	13,578千円
賞与	24,356千円	24,897千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,887千円	13,836千円
支払手数料	23,582千円	23,754千円
賃借料	12,981千円	14,071千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
現金及び預金	37,953千円	55,080千円
預入期間が3か月超の定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	37,953千円	55,080千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	102,097	7	平成24年11月30日	平成25年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	116,669	8	平成25年11月30日	平成26年2月28日	利益剰余金

(注) 平成25年11月期期末配当の内訳 普通配当7円00銭、記念配当1円00銭

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,253,100	176,242	2,429,343		2,429,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,253,100	176,242	2,429,343		2,429,343
セグメント利益	521,933	89,095	611,029	231,147	379,881

(注) 1 セグメント利益の調整額 231,147千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,307,709	170,752	2,478,461		2,478,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,307,709	170,752	2,478,461		2,478,461
セグメント利益	523,507	87,825	611,333	251,190	360,143

(注) 1 セグメント利益の調整額 251,190千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円58銭	14円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	212,686	204,712
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	212,686	204,712
普通株式の期中平均株式数(株)	14,583,970	14,583,568

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡ならびに取得について

当社は、平成26年7月11日開催の取締役会において、下記のとおり、固定資産の譲渡ならびに固定資産の取得について決議いたしました。

1．概要

老朽化した資産の効率活用と今後の経営拡大にむけて、現在営業倉庫として使用している清澄営業所全棟の倉庫敷地を分割し一部を不動産会社へ譲渡し、残りの敷地に同不動産会社にて賃貸用マンションを建設し、当社が当該マンションを取得し運用するものです。

2．譲渡資産の内容

資産の種類	土地
所在地	東京都江東区清澄
現況	営業倉庫・事業用駐車場
譲渡価額	2,958百万円（予定）
帳簿価額	234百万円

3．譲渡先の概要

譲渡先の名称 野村不動産株式会社

なお、当社と譲渡先との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はなく、関連当事者にも該当しません。

4．譲渡の日程

契約締結日	平成26年9月下旬（予定）
物件引渡期日	平成27年8月下旬（予定）

5．取得資産の内容

資産の種類	建物（賃貸用マンション）
所在地	東京都江東区清澄
取得価額	未定

なお、取得日程、その他については未定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月11日

丸八倉庫株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久塚 清憲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸八倉庫株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年7月11日開催の取締役会において固定資産の譲渡ならびに固定資産の取得について決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。